

2022

第118期 中間事業のご報告

2022年9月中間期

D I S C L O S U R E

中間期ディスクロージャー誌

あなたと
トライ
みらい。

株式会社 大東銀行

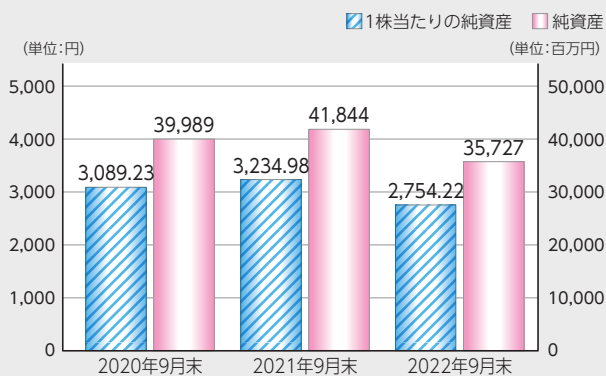
大東銀行のプロフィール

(2022年9月30日現在)

名称	● 株式会社 大東銀行
設立	● 1942年(昭和17年) 8月18日
本店	● 福島県郡山市中町19番1号
資本金	● 147億43百万円
店舗数	● 56か店 (本店ほか支店55か店)
従業員数	● 449人 <small>※従業員数は就業人員数であり、出向受を含み 嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。</small>
総資産	● 9,104億円
総預金	● 8,280億円
貸出金	● 6,579億円
連結自己資本比率	● 10.06%
証券コード	● 8563



1株当たりの純資産(連結)



関連会社

株式会社 大東クレジットサービス/クレジットカード業
株式会社 大東リース/リース業・信用保証業

ホームページアドレス

<https://www.daitobank.co.jp/>

D A I T O B A N K D I S C L O S U R E 2 0 2 2

CONTENTS

概況

1

業績ハイライト	…1
SDGs への取り組み	…2

資料編

5

営業の概況	…6
中間連結財務諸表	…8
銀行法及び再生法に基づく債権の額、 セグメント情報等	…12
中間財務諸表	…14
損益の状況	…17
営業の状況	…19
自己資本の状況	…27
経営指標	…28
資本・株式の状況	…29
自己資本比率規制の第3の柱 (市場規律)に基づく開示	…30

開示項目一覧

39

第五次中期経営計画

経営理念

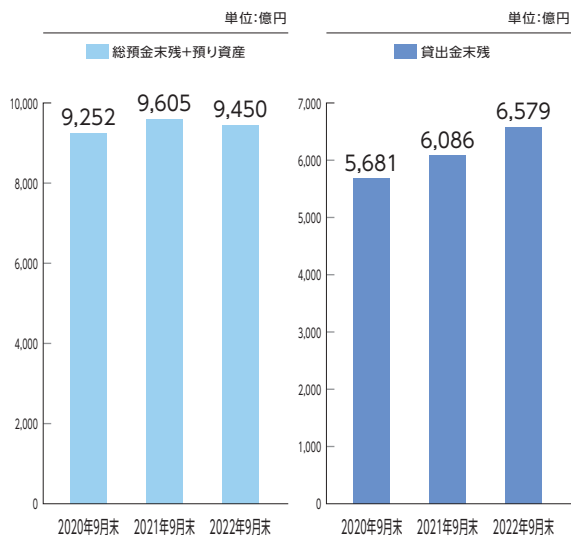
「共創力と提案力で地域の
豊かな未来を実現する」

- ・永年にわたり地域のお取引先さまと培った信頼を基本として、事業者の皆さまには、経営課題の解決策を真剣に考え、提案し、共に新たな事業価値を創造（共創）することにより、地域の復興、活性化へ貢献します。
- ・個人の皆さまには、より良い未来や幸福の実現に向け、実のあるサービス提供を通じてより豊かな未来を実現します。

業績ハイライト

総預金及び預り資産・貸出金残高(単体)

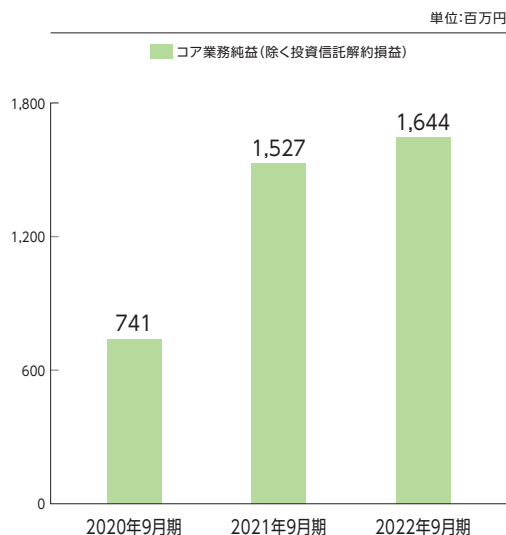
- ・総預金及び預り資産の合計は、2021年9月末比155億円減少し9,450億円となりました。
- ・貸出金残高は、主に住宅ローンが増加したことなどから、2021年9月末比492億円増加し6,579億円となり、過去最高を更新しております。



コア業務純益(除く投資信託解約損益)

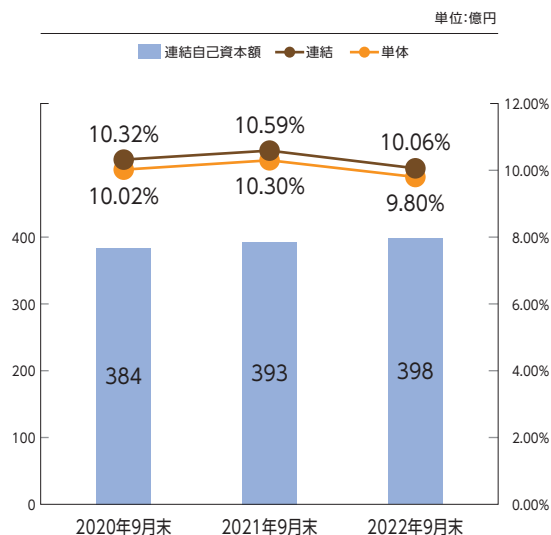
- ・コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、貸出金利の増加や営業経費の減少などにより、16億44百万円(2021年9月末比1億16百万円増加)となりました。

※「コア業務純益(除く投資信託解約損益)」とは、貸出業務など金融機関の本来の収益力をあらわす。
 「コア業務純益(除く投資信託解約損益)」=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益-投資信託解約損益



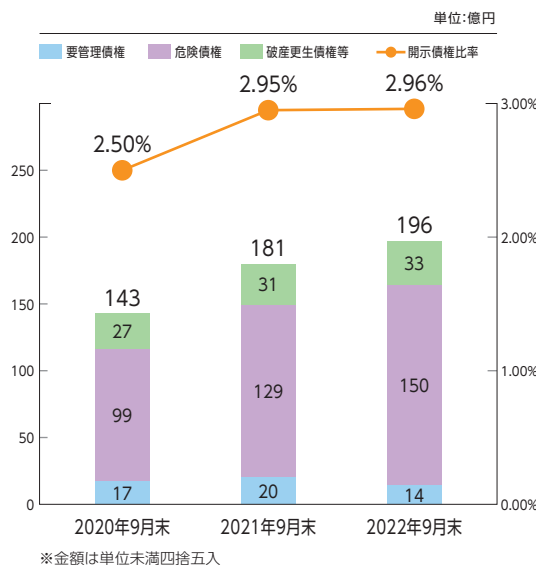
自己資本比率(国内基準)

- ・自己資本比率は、連結で10.06%、単体で9.80%となりました。国内基準の基準を大きく上回っており健全性を維持しております。



開示債権比率(単体)

- ・金融再生法による開示債権比率(単体)は2.96%(2021年9月末比+0.01ポイント)となりました。





大東銀行グループではサステナビリティ方針を定めております。地域社会の課題解決に資する取り組みをより一層推進し、地域社会の持続的成長に貢献してまいります。

サステナビリティ方針

サステナビリティ方針

大東銀行グループは、経営理念に基づく企業活動や気候変動等の環境問題など地域社会を取り巻くさまざまな課題解決に向けた活動に取り組み、地域の発展と企業価値向上の両立を目指す持続的経営に努めてまいります。

ESG取組方針

環境 (Environment)

美しく豊かな福島県の自然環境を維持し次世代へと継承していくことは我々の責務であり、事業活動を通じて環境負荷低減に貢献するとともに、事業活動と自然環境の調和を意識した持続可能な地域社会の実現に向け、生物多様性保全などを含めた環境課題の解決に取り組んでまいります。

社会貢献 (Social)

地域、社会の期待に応える幅広い金融サービスの提供によって地域の経済を支えていくとともに、地域、社会のニーズを踏まえ、経営資源を活かした地域社会の発展に資する活動に取り組んでまいります。

ガバナンス (Governance)

コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題と認識し、お客さまや地域、株主の皆さまといった様々なステークホルダーとの揺るぎない信頼関係構築に努めるとともに、コンプライアンス態勢のさらなる強化に取り組んでまいります。

SDGs取組方針

大東銀行グループは、経営理念に基づく企業活動を通じて、ESG(環境・社会・企業統治)に関する社会的課題の解決のほか、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。

地域経済・社会
地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

金融サービス
より良い生活を送るための金融サービスを提供します

重点テーマ

ダイバーシティ
ダイバーシティと働き方改革を推進します

環境保全
持続可能な環境の保全に貢献します

「SDGs取組方針」重点テーマ

SDGsの目標達成と持続可能な社会の実現に向け、企業活動を通じて社会の課題解決に取り組んでいます。

重点テーマ

地域経済・社会



地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

- ・地域の成長市場の創出・活性化のための支援活動を行ってまいります
- ・社会貢献活動を通じて、暮らしやすい街づくりに貢献します

金融サービス



より良い生活を送るための金融サービスを提供します

- ・お客さま本位の業務運営を実践し、将来に向けた安定的な資産形成及び円滑な相続・資産継承等をサポートします
- ・お客さまの多様な課題やニーズに応じた金融サービスを提供し、共に新たな事業価値を創造することにより地域経済に貢献します

ダイバーシティ



ダイバーシティと働き方改革を推進します

- ・多様な人材が活躍でき、多様なキャリア形成が可能となる職場を目指します
- ・従業員の健康保持・増進に努めます

環境保全



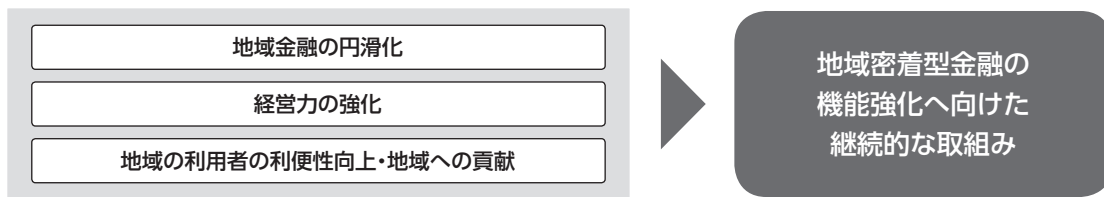
持続可能な環境の保全に貢献します

- ・地域社会の環境負荷低減や福島県の環境保全活動に貢献します
- ・お客さまの環境保全に向けた事業・取組みを支援します

地域の成長市場の創出・活性化のための支援活動

■ 中小企業(小規模事業者を含む。)の経営支援に関する取組方針

当行は、「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」という経営理念のもと、永年にわたり地域のお取引先さまと培った信頼を基本として、経営課題の解決策を真剣に考え、提案し、共に新たな事業価値を創造(共創)することにより、地域の復興、活性化へ貢献するとともに、実のあるサービス提供を通じてより良い未来や幸福の実現を目指してまいります。



■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

中小企業や個人事業主の皆さまに対して企業の技術力や将来性を重視した事業性評価による資金供給のほか、販路拡大等のさまざまなニーズにお応えできるよう、各関係機関と連携し組織的なソリューションの提供に努めております。

■ 中小企業の経営支援に関する取組状況

当行では、中小企業のお客さまからの経営に関するご相談、お申込みに対して、事業の特性やライフステージに応じてさまざまなソリューションの提供に取り組んでおります。

● 創業・新規事業開拓のご支援

創業・新規事業開拓のご支援につきましては、事業計画の策定へのアドバイスやニューマネーの供給などを通じて地域で起業を検討しているお客さまの創業期から成長期にいたるまでのサポートに取り組んでおります。

● 成長段階におけるご支援

成長段階におけるご支援につきましては、お取引先さまの新たなビジネスチャンスを広げるため、ビジネスマッチングなど各種ソリューションメニューを提供しております。

● 事業再生・業種転換等へのご支援

事業再生・業種転換等のご支援につきましては、ライフステージの進展により生じる新たな課題や多様なニーズに対応するため、財務内容や収益性の課題解決に向けた分析や提案に加え、外部専門機関と連携し、M&Aや事業承継支援等を実施しております。

■ 経営者保証に関するガイドラインへの取組み

当行は担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容及び成長可能性を適正に評価することでお客さまの融資に積極的に取り組んでまいります。この方針を実現するため、当行は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、不動産担保・個人保証に依存しない融資への取組みを行っております。

■ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客さまの支援に関する取組み

制度資金を活用した資金繰り支援をはじめ、各種補助金や助成金の情報提供及び手続きのサポートを行うほか、経営課題解決に向けたコンサルティング支援を実施しております。

■ 地域の活性化に関する取組状況

● 各自治体との包括連携協定

県や市町村、商工会議所等とのリレーションを強化し、情報共有を図るとともに、当行が持つ知見等を活かした取組みを実施しております。また、一層の地域活性化に向けて各自治体と包括連携協定を締結しております。

● 大学との連携協力協定

福島県内の大学と連携協定を締結し、それぞれが保有している研究シーズ、金融技術・各種情報及びそれらのノウハウ等を積極的に活用することにより、地域の産学連携を促進し、地域社会の発展と地域産業の振興を目指しております。

社会貢献活動

■ 再生可能エネルギーの普及

再生可能エネルギーに関する融資を行っております。その結果、福島県いわき市には、国内最大級のバイオマス発電所が稼働いたしました。

■ 献血応援プロジェクト

日本赤十字社と連携し、献血活動に協力しています。
令和4年度日本赤十字社福島県支部献血推進団体表彰において、「金杵支部長感謝状」を拝受しました。



■ 郡山シティーマラソン大会への協賛

第1回から毎年協賛しており、大会運営時もボランティアスタッフとして職員が参加しております。

金融サービス

■ 資産形成及び資産承継サポート

金融市場の変化に合わせ、商品ラインナップの見直しや適切な提案により、お客さまの資産形成サポートに努めております。また、高齢化社会の資産承継ニーズへの対応として遺言代用信託を取り扱っております。

■ SDGs取組支援

事業資金を調達されるお客さまのSDGs経営に関する取組状況を診断し、「SDGs宣言書」の作成支援や課題解決を支援することで、お客さまのSDGs達成やビジネスチャンス拡大をサポートする「だいたうSDGsビジネスサポート」の取扱いを開始いたしました。

当行は本商品を通じて、SDGsに取り組むお客さまを支援するとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

■ 地元応援型M&Aサービス(名称:「ふくしまの結び目」)の創設

中小企業や小規模事業者の事業承継の取組みを支援することを目的として、地元応援型M&Aサービス(名称:「ふくしまの結び目」)を創設しました。

本サービスは、事業承継に課題や悩みのある地域のお客さまに対して、大東銀行が窓口となり、ワンストップでM&Aを通じた支援を行うことを目的としております。連携機関や提携コンサルタント会社と共に支援する体制を構築しており、M&Aの成約に至るまでのサポートを効率的かつ効果的に実施してまいります。

人材活躍の推進活動

■ 若手活躍に向けた取組み

一人ひとりが「金融のプロ」を目指し、段階的にステージをランクアップしていくキャリア形成のための独自の能力開発制度「人材育成プログラム」を策定しております。入行から3年目までは、ベースとなる融資・預金・預り資産業務の基礎研修を中心に、4年目以降はそれぞれの専門分野に合わせた研修を実施しております。なお、次世代を担う管理職育成のため、2021年度より中堅職員向けの育成プログラムも導入しております。

■ シニア人材活躍への取組み

シニア人材が豊富な知見や能力を最大限に活かして活躍できる職場づくりを進めています。シニア人材の確保、活躍を促進するため、再雇用職員の部店長登用や専門職人材に対するインセンティブ制度の拡充に取り組んでまいります。

■ 女性活躍に向けた取組み、ワークライフバランス

● 将来的な女性役員、女性管理職の養成に向けて、入行後一定期間のジョブローテーションを体系化し、男女を問わず適性に見合ったキャリア形成に取り組む、女性管理職を積極的に登用しております。

◇ 管理職(支店長代理職以上)に占める2022年9月30日現在の女性の割合 19.0%(2016年 9.4%)

● 仕事と家庭を両立できる環境整備を目指し、従業員の子育てを支援するための時短勤務の推進や、出産・子育てを経験した女性が安心して就業を継続できるよう、新任管理職研修会などの研修会で、ワークライフバランスやダイバーシティマネジメントに関する意識を啓蒙する活動を実施しております。

● 出産後の職場復帰支援として、社内に職場復帰サポート窓口を設置しております。

● 配偶者出産休暇の完全取得の推進

子育て世代が子どもを産み、育てたい社会の実現を目指す「ベビーファースト運動」への参画を表明しました。男女の育児休業取得率100%を目指して、男性の育児休業取得を原則義務化し、取得促進を図ってまいります。

■ 職員の健康づくりに向けた取組み

● 長時間労働の削減

働き方の意識改革、心身の健康維持に向けて、定時で各自のパソコンを一齐にシャットダウンする仕組みを導入し、適正な時間外の管理を行っております。

● 服装の多様化

これまで、職員の自主性の尊重やジェンダー平等の経営方針に基づき男性職員のノーネクタイ、女性職員の制服廃止などに取り組んでまいりました。2022年7月からは、多様な人材の自由なアイデアを醸成するため、勤務中の服装を完全自由化いたしました。

● 全面禁煙の遵守

役職員の健康増進及び受動喫煙防止徹底のため、当行グループ内全ての建物・敷地内及び業務車両内において完全禁煙を実施しております。

● 健康経営の取組み

職員及び家族の健康保持・増進に取り組むため、「健康経営宣言」を定め、推進しております。2022年3月には経済産業省が実施する健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において、「健康経営優良法人2022」の認定を受けております。

環境保全に向けた取組み

■ WEB 会議の活用、各種申請の電子化等によるペーパーレス化

■ 学生服回収BOX設置によるリサイクル活動

「学生服回収BOX」をいわき地区店舗に設置しております。回収した学生服は取引先のリユースショップが査定し、子供支援基金等へ寄付するほか、回収した学生服もきれいに再販売されます。

■ TCFD提言への賛同表明

当行は、2021年11月に制定した「大東銀行グループサステナビリティ方針」の重要課題のひとつとして「持続可能な環境保全への貢献」に取り組んでおり、2022年3月にTCFD提言に賛同しました。気候変動・環境問題への対応を強化していくとともに、気候変動のリスク・機会に関する情報開示の充実に努めてまいります。

※TCFD提言:気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)とは、Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略で、主要国の中央銀行や金融監督当局等で構成される「金融安定理事会(FSB)」によって2015年12月に設立。すべての企業に対して、気候関連の「リスク」と「機会」を評価し、それらを経営戦略やリスク管理へ反映するとともに財務上の影響を把握・開示することを推奨しています。

CONTENTS

資料編
DATA

営業の概況	6
-------	---

営業の概況

中間連結財務諸表〔連結情報〕	8
----------------	---

中間連結財務諸表

銀行法及び再生法に基づく債権の額、セグメント情報等	12
---------------------------	----

銀行法及び再生法に基づく債権の額、セグメント情報等

中間財務諸表〔単体情報〕	14
--------------	----

中間財務諸表

損益の状況	17
-------	----

損益の状況

営業の状況

預金業務…19 貸出業務…20 証券業務…23 有価証券、金銭の信託関係…25 為替業務、デリバティブ取引情報…26	19
--	----

営業の状況

自己資本の状況	27
---------	----

自己資本の状況

経営指標	28
------	----

経営指標

資本・株式の状況	29
----------	----

資本・株式の状況

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	30
---------------------------	----

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

営業の概況

2022年度中間期連結決算の概況

〔主要勘定〕

財政状態については、総資産は9,140億円、純資産は357億円となりました。また、主要勘定については、以下のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金及び法人預金を中心に残高が増加したことなどから、前年度末比206億円増加して8,273億円となりました。

貸出金は、住宅ローンの増加に伴い個人向け貸出が増加したことなどから、前年度末比205億円増加して6,568億円となりました。

有価証券は、前年度末比57億円減少して1,718億円となりました。

〔損益勘定〕

経常収益は、貸出金利息の増加等に伴う資金運用収益の増加などにより、前年同期比1億71百万円増加して65億46百万円となりました。

経常費用は、営業経費の減少や与信関連費用の減少に伴うその他経常費用の減少などにより、前年同期比40百万円減少して50億5百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比2億11百万円増加して15億40百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、税金費用の増加等により前年同期比30百万円減少して8億56百万円となりました。

〔自己資本比率〕

当中間期末の連結自己資本比率（国内基準）は10.06%、単体自己資本比率（国内基準）は9.80%となり、前期末に比べ連結で0.05ポイント、単体で0.04ポイント上昇しました。

自己資本比率の推移

（単位：%）

区 分	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末
連結自己資本比率（国内基準）	10.32	10.41	10.59	10.01	10.06
単体自己資本比率（国内基準）	10.02	10.12	10.30	9.76	9.80

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

区 分	2020年度 中間連結会計期間	2021年度 中間連結会計期間	2022年度 中間連結会計期間	2020年度	2021年度
連結経常収益	6,591	6,374	6,546	13,067	12,887
連結経常利益	850	1,328	1,540	1,635	2,194
親会社株主に帰属する中間純利益	560	886	856	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	990	1,201
連結中間包括利益	1,279	1,465	△3,519	—	—
連結包括利益	—	—	—	2,051	△745
連結純資産額	39,989	41,844	35,727	40,760	39,634
連結総資産額	935,709	988,697	914,047	963,505	970,147
1株当たり純資産額（円）	3,089.23	3,234.98	2,754.22	3,149.60	3,060.08
1株当たり中間純利益（円）	44.25	69.93	67.65	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	78.17	94.81
潜在株式調整後1株当たり中間純利益（円）	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（%）（国内基準）	10.32	10.59	10.06	10.41	10.01
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,259	7,961	△72,426	113,437	△33,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,412	2,880	2,617	2,134	4,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	△377	△383	△378	△378
現金及び現金同等物の中間期末残高	172,612	173,976	63,649	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	163,511	133,842
従業員数（人）	522	499	458	496	473
〔外、平均臨時従業員数〕	〔143〕	〔134〕	〔123〕	〔139〕	〔133〕

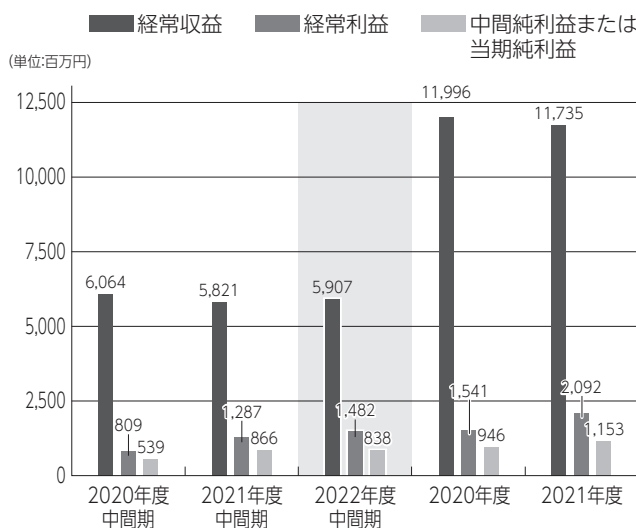
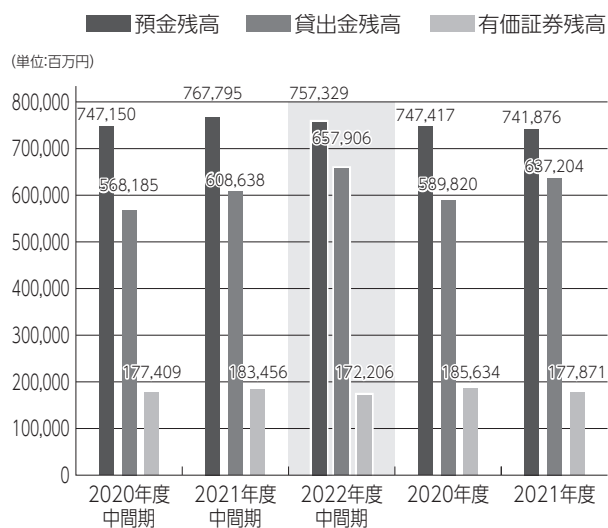
（注）潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位:百万円)

区 分	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間	2022年度 中間会計期間	2020年度	2021年度
経常収益	6,064	5,821	5,907	11,996	11,735
経常利益	809	1,287	1,482	1,541	2,092
中間純利益	539	866	838	—	—
当期純利益	—	—	—	946	1,153
資本金	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数 (千株)	12,701	12,701	12,701	12,701	12,701
純資産額	37,833	39,637	33,533	38,552	37,416
総資産額	932,401	985,358	910,407	960,125	966,480
預金残高	747,150	767,795	757,329	747,417	741,876
貸出金残高	568,185	608,638	657,906	589,820	637,204
有価証券残高	177,409	183,456	172,206	185,634	177,871
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	30.00	30.00
単体自己資本比率 (%) (国内基準)	10.02	10.30	9.80	10.12	9.76
従業員数 (人)	514	491	449	489	465
(外、平均臨時従業員数)	[138]	[129]	[119]	[134]	[129]

営業の概況



(注) 1.残高は、中間期末 (期末) 残高であります。
2.預金には譲渡性預金を含んでおりません。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2021年 9月30日	2022年 9月30日
現金預け金	176,327	64,756
有価証券	183,191	171,821
貸出金	608,062	656,889
外国為替	338	487
リース債権及びリース投資資産	2,394	2,702
その他資産	9,813	8,591
有形固定資産	10,040	9,636
無形固定資産	352	360
退職給付に係る資産	459	477
繰延税金資産	155	498
支払承諾見返	736	630
貸倒引当金	△3,173	△2,806
資産の部合計	988,697	914,047

中間連結貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2021年 9月30日	2022年 9月30日
預金	767,140	756,689
譲渡性預金	70,778	70,669
借入金	98,315	40,570
その他負債	7,163	7,290
賞与引当金	172	173
退職給付に係る負債	1,173	1,030
睡眠預金払戻損失引当金	189	159
偶発損失引当金	97	87
繰延税金負債	20	9
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,007
支払承諾	736	630
負債の部合計	946,852	878,319
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	22,476	23,368
自己株式	△49	△45
株主資本合計	38,465	39,361
その他有価証券評価差額金	603	△6,283
土地再評価差額金	1,862	1,750
退職給付に係る調整累計額	62	44
その他の包括利益累計額合計	2,528	△4,488
非支配株主持分	851	854
純資産の部合計	41,844	35,727
負債及び純資産の部合計	988,697	914,047

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2021年 9月中間期	2022年 9月中間期
経常収益	6,374	6,546
資金運用収益	4,027	4,233
(うち貸出金利息)	(3,331)	(3,607)
(うち有価証券利息配当金)	(607)	(543)
役務取引等収益	1,737	1,564
その他業務収益	468	608
その他経常収益	140	139
経常費用	5,045	5,005
資金調達費用	33	23
(うち預金利息)	(29)	(20)
役務取引等費用	543	669
その他業務費用	635	695
営業経費	3,659	3,585
その他経常費用	173	31
経常利益	1,328	1,540
特別損失	9	41
固定資産処分損	9	41
税金等調整前中間純利益	1,319	1,498
法人税、住民税及び事業税	319	408
法人税等調整額	105	218
法人税等合計	425	626
中間純利益	893	872
非支配株主に帰属する中間純利益	7	16
親会社株主に帰属する中間純利益	886	856

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区 分	2021年 9月中間期	2022年 9月中間期
中間純利益	893	872
その他の包括利益	571	△4,391
その他有価証券評価差額金	581	△4,381
退職給付に係る調整額	△10	△10
中間包括利益	1,465	△3,519
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,461	△3,516
非支配株主に係る中間包括利益	3	△2

中間連結株主資本等変動計算書

2021年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	21,970	△49	37,959
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			886		886
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	505	△0	505
当中間期末残高	14,743	1,294	22,476	△49	38,465

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	1,862	72	1,953	848	40,760
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						886
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	585		△10	575	2	578
当中間期変動額合計	585	—	△10	575	2	1,084
当中間期末残高	603	1,862	62	2,528	851	41,844

2022年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	22,903	△49	38,892
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			856		856
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分				△10	13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	465	3	469
当中間期末残高	14,743	1,294	23,368	△45	39,361

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,921	1,750	54	△116	858	39,634
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						856
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,362		△10	△4,372	△3	△4,375
当中間期変動額合計	△4,362	—	△10	△4,372	△3	△3,906
当中間期末残高	△6,283	1,750	44	△4,488	854	35,727

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	2021年 9月中間期	2022年 9月中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,319	1,498
減価償却費	238	192
貸倒引当金の増減 (△)	132	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	△63
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△13	△13
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	6
資金運用収益	△4,027	△4,233
資金調達費用	33	23
有価証券関係損益 (△)	192	242
固定資産処分損益 (△は益)	9	41
貸出金の純増 (△) 減	△18,607	△20,543
預金の純増減 (△)	20,353	15,431
譲渡性預金の純増減 (△)	9,563	5,202
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△7,030	△73,720
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	243	266
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	744	437
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△0	—
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△87	△144
資金運用による収入	4,067	4,259
資金調達による支出	△42	△29
その他	1,289	△1,061
小計	8,320	△72,224
法人税等の支払額	△359	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,961	△72,426

区 分	2021年 9月中間期	2022年 9月中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,066	△7,320
有価証券の売却による収入	6,211	3,744
有価証券の償還による収入	5,864	6,425
有形固定資産の取得による支出	△84	△175
無形固定資産の取得による支出	△20	△56
その他	△24	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,880	2,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△376	△376
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△19
自己株式の売却による収入	—	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377	△383
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,465	△70,192
現金及び現金同等物の期首残高	163,511	133,842
現金及び現金同等物の中間期末残高	173,976	63,649

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
会社名
株式会社大東クレジットサービス
株式会社大東リース
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 8年～50年
その他 3年～20年
 - ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,387百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準

- ① 顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
なお、連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (13) 証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理
証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の為替差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損失となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27～2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する重要な会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定については不確実性を有しており、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や経済への影響の変化等により、連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

銀行法及び再生法に基づく債権の額、セグメント情報等

銀行法及び再生法に基づく債権の額（連結）

(単位:百万円)

区分	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,223	3,388
危険債権額	12,939	14,983
三月以上延滞債権額	—	11
貸出条件緩和債権額	2,043	1,339
小計	18,206	19,724
正常債権額	592,792	639,802
合計	610,998	659,526

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2.危険債権

債務者の経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3.三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

4.貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」、「クレジット業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替、証券投資信託及び保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位:百万円)

区分	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	5,810	425	6,235	144	6,380	△5	6,374
(2) セグメント間の内部経常収益	11	3	15	15	30	△30	—
計	5,821	429	6,251	159	6,411	△36	6,374
セグメント利益	1,287	22	1,310	18	1,329	△0	1,328
セグメント資産	985,364	3,488	988,852	6,017	994,870	△6,172	988,697
セグメント負債	945,664	2,643	948,308	4,234	952,542	△5,689	946,852
その他の項目							
減価償却費	233	0	234	3	238	—	238
資金運用収益	4,021	0	4,021	10	4,031	△4	4,027
資金調達費用	31	5	36	0	36	△3	33
特別損失	9	—	9	—	9	—	9
(固定資産処分損)	9	—	9	—	9	—	9
税金費用	411	8	420	4	425	0	425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103	0	103	1	104	—	104

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△5百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

4.セグメント利益の調整額△0百万円、セグメント資産の調整額△6,172百万円、セグメント負債の調整額△5,689百万円、資金運用収益の調整額△4百万円、資金調達費用の調整額△3百万円及び税金費用の調整額0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位:百万円)

区分	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	5,892	483	6,375	190	6,566	△20	6,546
(2) セグメント間の内部経常収益	15	0	15	13	29	△29	—
計	5,907	484	6,391	204	6,595	△49	6,546
セグメント利益	1,482	10	1,493	47	1,540	0	1,540
セグメント資産	910,409	4,063	914,472	5,659	920,132	△6,085	914,047
セグメント負債	876,831	3,229	880,061	3,860	883,921	△5,602	878,319
その他の項目							
減価償却費	188	0	189	3	192	—	192
資金運用収益	4,219	0	4,220	19	4,240	△7	4,233
資金調達費用	22	7	30	0	30	△6	23
特別損失	41	—	41	—	41	—	41
(固定資産処分損)	41	—	41	—	41	—	41
税金費用	602	9	612	14	626	△0	626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	231	—	231	—	231	—	231

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△20百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4.セグメント利益の調整額0百万円、セグメント資産の調整額△6,085百万円、セグメント負債の調整額△5,602百万円、資金運用収益の調整額△7百万円、資金調達費用の調整額△6百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】
1. サービスごとの情報

I 前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,364	679	1,737	593	6,374

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

II 当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,653	583	1,564	743	6,546

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)及び当中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2021年 9月30日	2022年 9月30日
現金預け金	176,321	64,755
有価証券	183,456	172,206
貸出金	608,638	657,906
外国為替	338	487
その他資産	7,995	6,228
その他の資産	7,995	6,228
有形固定資産	9,801	9,389
無形固定資産	343	355
前払年金費用	427	456
繰延税金資産	168	491
支払承諾見返	736	630
貸倒引当金	△2,869	△2,500
資産の部合計	985,358	910,407

中間貸借対照表 (負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2021年 9月30日	2022年 9月30日
預金	767,795	757,329
譲渡性預金	70,878	70,769
借入金	98,000	40,300
その他負債	5,568	5,352
未払法人税等	340	437
資産除去債務	38	45
その他の負債	5,190	4,869
賞与引当金	168	169
退職給付引当金	1,221	1,067
睡眠預金払戻損失引当金	189	159
偶発損失引当金	97	87
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,007
支払承諾	736	630
負債の部合計	945,721	876,874
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	21,282	22,129
利益準備金	869	945
その他利益剰余金	20,413	21,184
別途積立金	14,900	14,900
繰越利益剰余金	5,513	6,284
自己株式	△49	△45
株主資本合計	37,271	38,122
その他有価証券評価差額金	503	△6,339
土地再評価差額金	1,862	1,750
評価・換算差額等合計	2,365	△4,589
純資産の部合計	39,637	33,533
負債及び純資産の部合計	985,358	910,407

中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2021年 9月中間期	2022年 9月中間期
経常収益	5,821	5,907
資金運用収益	4,021	4,219
(うち貸出金利息)	(3,324)	(3,593)
(うち有価証券利息配当金)	(607)	(543)
役務取引等収益	1,619	1,438
その他業務収益	45	127
その他経常収益	135	122
経常費用	4,533	4,424
資金調達費用	31	22
(うち預金利息)	(29)	(20)
役務取引等費用	556	680
その他業務費用	261	269
営業経費	3,510	3,422
その他経常費用	173	29
経常利益	1,287	1,482
特別損失	9	41
税引前中間純利益	1,278	1,440
法人税、住民税及び事業税	310	387
法人税等調整額	101	214
法人税等合計	411	602
中間純利益	866	838

中間株主資本等変動計算書

2021年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
								別途 積立金		
当期首残高	14,743	1,294	1,294	793	14,900	5,102	20,796	△49	36,785	
当中間期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	—		—	
剰余金の配当						△380	△380		△380	
中間純利益						866	866		866	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	76	—	410	486	△0	486	
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	869	14,900	5,513	21,282	△49	37,271	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△94	1,862	1,767	38,552
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△380
中間純利益				866
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)	598		598	598
当中間期変動額合計	598	—	598	1,084
当中間期末残高	503	1,862	2,365	39,637

2022年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
								別途 積立金		
当期首残高	14,743	1,294	1,294	869	14,900	5,912	21,681	△49	37,670	
当中間期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	—		—	
剰余金の配当						△380	△380		△380	
中間純利益						838	838		838	
自己株式の取得								△19	△19	
自己株式の処分						△10	△10	23	13	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	76	—	371	447	3	451	
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	945	14,900	6,284	22,129	△45	38,122	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,004	1,750	△254	37,416
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△380
中間純利益				838
自己株式の取得				△19
自己株式の処分				13
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)	△4,334		△4,334	△4,334
当中間期変動額合計	△4,334	—	△4,334	△3,882
当中間期末残高	△6,339	1,750	△4,589	33,533

中間財務諸表

重要な会計方針 (2022年9月中間期 自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,387百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の為替差損益を含む）については、有価証券利息分配金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損失となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

中間連結財務諸表「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載内容と同一であります。

(追加情報)

中間連結財務諸表「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載内容と同一であります。

損益の状況

業務粗利益（国内・国際業務部門別）

(単位:百万円)

区 分	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	3,991	30	4,021	4,130	90	4,219
資金調達費用	30	1	31	22	0	22
資金運用収支	3,960	29	3,989	4,107	89	4,197
役務取引等収益	1,575	43	1,619	1,406	32	1,438
役務取引等費用	554	2	556	677	2	680
役務取引等収支	1,021	41	1,062	728	29	757
その他業務収益	34	11	45	0	126	127
その他業務費用	261	—	261	171	98	269
その他業務収支	△227	11	△216	△170	28	△142
業務粗利益	4,754	82	4,836	4,665	147	4,812
業務粗利益率	1.05%	2.73%	1.07%	1.02%	2.80%	1.05%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数(183日)}} \times 365 \div \frac{\text{資金運用勘定平均残高}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$$

業務純益

(単位:百万円)

区 分	2021年9月中間期	2022年9月中間期
業務粗利益	4,836	4,812
一般貸倒引当金繰入額	△20	—
経費（除く臨時処理分）	3,525	3,437
業務純益	1,331	1,375
実質業務純益	1,310	1,375

(注) 業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、貸出金・有価証券・預金などの利息収支である「資金運用収支」、為替・証券関連などの各種手数料の収支などの「役務取引等収支」、債券や外国為替等の売買損益などの「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時処理分）」を控除したものです。株式の売却益や償却などの臨時損益は、業務純益には含まれておりません。

コア業務純益

(単位:百万円)

区 分	2021年9月中間期	2022年9月中間期
コア業務純益	1,538	1,644
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	1,527	1,644

(注) コア業務純益は、業務純益とともに銀行の本来業務の収益力を表わす指標のひとつです。
コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（国内業務部門）

(単位:百万円)

区 分	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	900,133 (5,136)	3,991 (0)	0.88%	906,226 (10,474)	4,130 (0)	0.90%
うち貸出金	597,046	3,324	1.11	648,668	3,593	1.10
資金調達勘定	941,348	30	0.00	903,070	22	0.00
うち預金	766,884	28	0.00	764,534	20	0.00

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年9月中間期54,721百万円、2022年9月中間期14,362百万円）を控除して表示しております。
2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（国際業務部門）

(単位:百万円)

区 分	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	6,002	30	1.02%	10,463	90	1.72%
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	6,061 (5,136)	1 (0)	0.03	10,605 (10,474)	0 (0)	0.01
うち預金	921	0	0.11	130	0	0.18

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月比TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

受取・支払利息の分析 (国内業務部門)

(単位:百万円)

区 分	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	484	△562	△77	27	111	139
うち貸出金	242	△22	220	286	△17	268
支払利息	7	△32	△25	△1	△7	△8
うち預金	3	△25	△22	△0	△7	△7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

受取・支払利息の分析 (国際業務部門)

(単位:百万円)

区 分	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	8	△11	△3	31	28	59
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
支払利息	0	△0	△0	0	△0	△0
うち預金	0	△0	△0	△0	0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

区 分	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,575	43	1,619	1,406	32	1,438
預金・貸出業務	301	—	301	285	—	285
為替業務	291	43	335	234	32	266
証券関連業務	0	—	0	0	—	0
代理業務	194	—	194	175	—	175
保護預り・貸金庫業務	58	—	58	57	—	57
保証業務	5	—	5	4	—	4
投信窓販業務	519	—	519	362	—	362
保険窓販業務	203	—	203	285	—	285
役務取引等費用	554	2	556	677	2	680
為替業務	43	2	46	17	2	20

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

区 分	2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	△227	△170
商品有価証券売買損益	0	—
国債等債券関係損益	△227	△171
その他	0	0
国際業務部門	11	28
外国為替売買益	11	126
国債等債券関係損益	—	△98
その他	—	—
合 計	△216	△142

営業経費の内訳

(単位:百万円)

区 分	2021年9月中間期	2022年9月中間期
給料・手当	1,476	1,434
退職給付費用	71	65
福利厚生費	14	16
減価償却費	230	184
土地建物機械賃借料	152	148
宮繕費	15	20
消耗品費	50	49
給水光熱費	54	61
旅費	3	3
通信費	95	95
広告宣伝費	22	24
諸会費・寄付金・交際費	23	25
租税公課	240	258
その他	1,059	1,035
合 計	3,510	3,422

営業の状況[預金業務]

預金科目別期末残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	2021年9月30日					2022年9月30日				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	534,202	63.75%			534,202	541,623	65.41%			541,623
有利息預金	460,501	54.96			460,501	470,688	56.85			470,688
定期性預金	231,046	27.57			231,046	214,350	25.89			214,350
固定金利定期預金	230,914	27.56			230,914	214,222	25.87			214,222
変動金利定期預金	33	0.00			33	37	0.00			37
その他	1,811	0.22	734	100.00%	2,545	1,245	0.15	109	100.00%	1,355
合計	767,060	91.54	734	100.00	767,795	757,220	91.45	109	100.00	757,329
譲渡性預金	70,878	8.46	—	—	70,878	70,769	8.55	—	—	70,769
総合計	837,939	100.00	734	100.00	838,673	827,990	100.00	109	100.00	828,099

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別期中平均残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	2021年9月中間期					2022年9月中間期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	531,875	64.04%			531,875	544,979	65.71%			544,979
有利息預金	461,723	55.59			461,723	473,517	57.09			473,517
定期性預金	233,283	28.08			233,283	218,048	26.29			218,048
固定金利定期預金	233,145	28.07			233,145	217,918	26.27			217,918
変動金利定期預金	33	0.00			33	37	0.00			37
その他	1,726	0.21	921	100.00%	2,647	1,507	0.18	130	100.00%	1,637
合計	766,884	92.33	921	100.00	767,805	764,534	92.18	130	100.00	764,665
譲渡性預金	63,687	7.67	—	—	63,687	64,863	7.82	—	—	64,863
総合計	830,571	100.00	921	100.00	831,493	829,398	100.00	130	100.00	829,529

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2021年9月30日	2022年9月30日
定期預金		
3か月未満	61,172	57,785
3か月以上6か月未満	43,179	41,746
6か月以上1年未満	85,067	79,977
1年以上2年未満	18,362	17,448
2年以上3年未満	12,168	9,320
3年以上	10,996	7,980
合 計	230,946	214,257
うち固定金利定期預金		
3か月未満	61,150	57,765
3か月以上6か月未満	43,177	41,744
6か月以上1年未満	85,065	79,964
1年以上2年未満	18,362	17,445
2年以上3年未満	12,160	9,320
3年以上	10,996	7,980
合 計	230,912	214,220
うち変動金利定期預金		
3か月未満	22	20
3か月以上6か月未満	1	1
6か月以上1年未満	1	12
1年以上2年未満	0	3
2年以上3年未満	7	0
3年以上	—	—
合 計	33	37

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	2021年9月30日		2022年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	555,998	66.30%	558,126	67.40%
法人	210,288	25.07	193,706	23.39
その他	72,386	8.63	76,267	9.21
合 計	838,673	100.00	828,099	100.00

(注) 本表の預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況〔貸出業務〕

貸出金期末残高

(単位:百万円)

区 分	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	9,869	—	9,869	9,725	—	9,725
証書貸付	561,042	—	561,042	609,163	—	609,163
当座貸越	37,242	—	37,242	38,627	—	38,627
割引手形	483	—	483	390	—	390
合 計	608,638	—	608,638	657,906	—	657,906

貸出金期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	10,824	—	10,824	9,146	—	9,146
証書貸付	550,316	—	550,316	601,913	—	601,913
当座貸越	35,330	—	35,330	37,143	—	37,143
割引手形	575	—	575	465	—	465
合 計	597,046	—	597,046	648,668	—	648,668

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2021年9月30日	2022年9月30日
貸出金	1年以下	26,199	31,164
	1年超3年以下	48,878	43,902
	3年超5年以下	59,673	57,229
	5年超7年以下	60,437	53,293
	7年超	376,207	433,688
	期間の定めのないもの	37,242	38,627
	合 計	608,638	657,906
変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	9,788	8,086
	3年超5年以下	13,494	10,995
	5年超7年以下	13,020	12,888
	7年超	244,004	294,465
	期間の定めのないもの	242	202
固定金利	1年以下		
	1年超3年以下	39,090	35,816
	3年超5年以下	46,178	46,234
	5年超7年以下	47,417	40,404
	7年超	132,202	139,223
	期間の定めのないもの	36,999	38,425

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

個人ローン残高

(単位:百万円)

区 分	2021年9月30日	2022年9月30日
住宅ローン	192,864	248,820
消費者ローン	15,927	16,129
合 計	208,791	264,950

業種別貸出状況

(単位:百万円)

区 分	2021年9月30日			2022年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	701先	42,344	6.96%	665先	40,566	6.17%
農業、林業	60	1,028	0.17	56	999	0.15
漁業	1	270	0.04	1	214	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	11	519	0.09	11	560	0.08
建設業	1,303	41,252	6.78	1,265	39,382	5.99
電気・ガス・熱供給・水道業	102	28,073	4.61	106	29,818	4.53
情報通信業	32	2,915	0.48	31	2,623	0.40
運輸業、郵便業	249	21,064	3.46	240	20,703	3.15
卸売業、小売業	1,081	39,889	6.55	1,030	37,125	5.64
金融業、保険業	52	38,879	6.39	51	41,465	6.30
不動産業、物品賃貸業	1,110	57,182	9.39	1,038	52,300	7.95
各種サービス業	1,555	53,984	8.87	1,482	50,062	7.61
地方公共団体	32	70,846	11.64	31	75,779	11.52
その他	23,940	210,387	34.57	24,939	266,303	40.48
合 計	30,229	608,638	100.00	30,946	657,906	100.00

貸出金使途別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	296,339	48.69%	345,105	52.46%
運転資金	312,299	51.31	312,801	47.54
合 計	608,638	100.00	657,906	100.00

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区 分		2021年9月30日	2022年9月30日
総貸出金(A)	貸出先数	30,229先	30,946先
	残高	608,638	657,906
中小企業等 貸出金(B)	貸出先数	30,099先	30,817先
	残高	457,688	501,077
(B)/(A)	貸出先数	99.56%	99.58%
	残高	75.19%	76.16%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

銀行法及び再生法に基づく債権の額（単体）

（単位：百万円）

区 分	2021年9月30日		2022年9月30日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	—	3,107	—	3,294
危険債権額	—	12,920	—	14,962
三月以上延滞債権額	—	—	—	11
貸出条件緩和債権額	—	2,043	—	1,339
小 計	—	18,071	—	19,608
正常債権額	—	593,503	—	640,935
合 計	—	611,575	—	660,544

特定海外債権残高

該当ありません。

支払承諾の残高内訳

（単位：百万円）

区 分	2021年9月30日		2022年9月30日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手形引受	— 件	—	— 件	—
信用状	—	—	—	—
保証	141	736	138	630
合 計	141	736	138	630

支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

区 分	2021年9月30日	2022年9月30日
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	18	56
その他	13	—
計	32	56
保証	—	—
信用	704	574
合 計	736	630

貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

区 分	2021年9月30日	2022年9月30日
有価証券	181	170
債権	—	—
商品	—	—
不動産	40,347	36,978
その他	2,202	2,054
計	42,731	39,204
保証	318,977	373,057
信用	246,928	245,645
合 計	608,638	657,906

貸倒引当金明細表

（単位：百万円）

区 分	2021年9月中間期					2022年9月中間期				
	前期末残高 (2021年3月31日)	当期増加額	当期減少額		当期末残高 (2021年9月30日)	前期末残高 (2022年3月31日)	当期増加額	当期減少額		当期末残高 (2022年9月30日)
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金 一般貸倒引当金	762	741	—	762	741	653	539	—	653	539
個別貸倒引当金	1,972	2,127	—	1,972	2,127	1,874	1,961	—	1,874	1,961
合 計	2,735	2,869	—	2,735	2,869	2,527	2,500	—	2,527	2,500

（注）当期減少額（その他）の欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金……洗替による取崩額

貸出金償却額

該当ありません。

営業の状況〔証券業務〕

保有有価証券期末残高

(単位:百万円)

区 分	2021年9月30日					2022年9月30日				
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	国内業務部門		国際業務部門		合 計
	残 高	構成比	残 高	構成比		残 高	構成比	残 高	構成比	
国債	52,901	29.82%	—	—%	52,901	50,666	31.02%	—	—%	50,666
地方債	11,455	6.46	—	—	11,455	10,150	6.21	—	—	10,150
社債	76,897	43.34	—	—	76,897	72,901	44.64	—	—	72,901
株式	3,999	2.25	—	—	3,999	3,769	2.31	—	—	3,769
その他の証券	32,174	18.13	6,028	100.00	38,202	25,829	15.82	8,888	100.00	34,717
外国債券			6,028	100.00	6,028			8,888	100.00	8,888
外国株式			—	—	—			—	—	—
合 計	177,428	100.00	6,028	100.00	183,456	163,318	100.00	8,888	100.00	172,206

保有有価証券期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	2021年9月中間期					2022年9月中間期				
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	国内業務部門		国際業務部門		合 計
	残 高	構成比	残 高	構成比		残 高	構成比	残 高	構成比	
国債	52,229	28.91%	—	—%	52,229	53,126	31.31%	—	—%	53,126
地方債	11,561	6.40	—	—	11,561	10,774	6.35	—	—	10,774
社債	78,925	43.69	—	—	78,925	74,912	44.15	—	—	74,912
株式	4,040	2.24	—	—	4,040	3,766	2.22	—	—	3,766
その他の証券	33,884	18.76	5,461	100.00	39,345	27,110	15.97	9,975	100.00	37,086
外国債券			5,461	100.00	5,461			9,975	100.00	9,975
外国株式			—	—	—			—	—	—
合 計	180,641	100.00	5,461	100.00	186,102	169,689	100.00	9,975	100.00	179,665

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債のディーリング実績

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

区 分	2021年9月中間期	2022年9月中間期
商品国債	20	2
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	20	2

商品有価証券期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	2021年9月中間期	2022年9月中間期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	—	—

公共債の引受

(単位:百万円)

区 分	2021年9月中間期	2022年9月中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	100	100
合 計	100	100

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

区 分	2021年9月中間期	2022年9月中間期
国債	52	75
地方債・政府保証債	100	100
合 計	152	175
証券投資信託	13,739	7,773

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2021年9月30日	2022年9月30日	
国債	1年以下	5,028	1,510	
	1年超3年以下	6,105	9,096	
	3年超5年以下	4,578	—	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	2,815	4,779	
	10年超	34,372	35,281	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	52,901	50,666	
地方債	1年以下	1,809	1,608	
	1年超3年以下	3,650	4,235	
	3年超5年以下	3,844	2,306	
	5年超7年以下	704	600	
	7年超10年以下	1,205	1,177	
	10年超	241	221	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	11,455	10,150	
社債	1年以下	5,228	6,219	
	1年超3年以下	13,786	20,247	
	3年超5年以下	24,213	18,912	
	5年超7年以下	10,888	12,870	
	7年超10年以下	20,182	12,612	
	10年超	1,793	1,538	
	期間の定めのないもの	804	500	
	合 計	76,897	72,901	
株式	期間の定めのないもの	3,999	3,769	
その他の証券	1年以下	—	—	
	1年超3年以下	—	1,362	
	3年超5年以下	—	1,297	
	5年超7年以下	1,106	1,075	
	7年超10年以下	4,921	5,152	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	32,174	25,829	
	合 計	38,202	34,717	
	外国債券	1年以下	—	—
		1年超3年以下	—	1,362
		3年超5年以下	—	1,297
		5年超7年以下	1,106	1,075
		7年超10年以下	4,921	5,152
		10年超	—	—
期間の定めのないもの		—	—	
合 計		6,028	8,888	
外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

営業の状況[有価証券、金銭の信託関係]

有価証券情報

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,684	1,206	477	1,335	956	379
	債 券	113,697	112,394	1,303	47,951	47,579	371
	国 債	33,423	32,895	527	10,606	10,497	109
	地方債	10,456	10,346	110	7,448	7,398	50
	社 債	69,817	69,152	665	29,896	29,683	212
	そ の 他	20,623	19,260	1,363	3,740	3,517	223
	小 計	136,006	132,861	3,144	53,027	52,053	974
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,236	1,698	△461	1,305	1,699	△394
	債 券	27,556	27,805	△248	85,767	89,137	△3,369
	国 債	19,478	19,707	△229	40,060	42,666	△2,606
	地方債	999	1,000	△0	2,702	2,729	△27
	社 債	7,079	7,097	△18	43,005	43,740	△735
	そ の 他	17,558	18,570	△1,011	30,959	34,245	△3,286
	小 計	46,351	48,074	△1,722	118,032	125,082	△7,050
合 計		182,357	180,935	1,422	171,060	177,136	△6,075

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	2021年9月30日	2022年9月30日
子会社株式	496	496
その他有価証券 非上場株式	582	632
組合出資金	20	17

金銭の信託情報

該当ありません。

営業の状況〔為替業務、デリバティブ取引情報〕

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分		2021年9月中間期	2022年9月中間期
仕向為替	売渡為替	14	7
	買入為替	3	0
被仕向為替	支払為替	1	0
	取立為替	—	—
合 計		19	8

内国為替取扱高

(単位:百万円)

区 分		2021年9月中間期		2022年9月中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	621千口	454,274	606千口	463,651
	各地より受けた分	924	525,840	936	522,469
代金取立	各地へ向けた分	3	4,969	2	3,656
	各地より受けた分	2	4,139	2	3,130

デリバティブ取引情報

〔ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引〕

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

該当事項はありません。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分			2021年9月30日				2022年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ 為替予約	売建	4,869	—	△65	△65	9,852	—	△324	
		買建	1,098	—	0	0	1,636	—	148	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	△65	△65	—	—	△175	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

該当事項はありません。

4. 債券関連取引

該当事項はありません。

5. 商品関連取引

該当事項はありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

〔ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引〕

該当事項はありません。

自己資本の状況

(参考)自己資本比率及び総所要自己資本額

【連結ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2021年9月30日	2022年9月30日
(1) 自己資本比率	10.59%	10.06%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	39,944	40,390
(3) コア資本に係る調整項目の額	568	587
(4) 自己資本の額	39,375	39,803
(5) リスク・アセット等の額の合計額	371,800	395,553
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	352,362	375,690
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	19,438	19,863
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	14,872	15,822

【単体ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2021年9月30日	2022年9月30日
(1) 自己資本比率	10.30%	9.80%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	38,408	38,909
(3) コア資本に係る調整項目の額	540	569
(4) 自己資本の額	37,867	38,340
(5) リスク・アセット等の額の合計額	367,611	391,066
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	348,964	371,964
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	18,647	19,101
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	14,704	15,642

経営指標

利益率

(単位:%)

区 分	2021年9月中間期	2022年9月中間期
総資産経常利益率	0.26	0.31
資本経常利益率	6.57	8.33
総資産中間純利益率	0.17	0.17
資本中間純利益率	4.42	4.71

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{期中日数(183日)}} \times 365 \div \frac{\text{(期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)})}{2}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{期中日数(183日)}} \times 365 \div \frac{\text{(期首純資産の部} + \text{中間期末純資産の部)}}{2}} \times 100$

利鞘 (国内・国際業務部門別)

(単位:%)

区 分	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	0.88	1.02	0.89	0.90	1.72	0.92
資金調達原価	0.75	0.49	0.75	0.76	0.29	0.76
総資金利鞘	0.13	0.53	0.14	0.14	1.43	0.16

貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円)

区 分	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率 貸出金 (A)	608,638	—	608,638	657,906	—	657,906
預金 (B)	837,939	734	838,673	827,990	109	828,099
預貸率 (A)/(B)	72.63%	—	72.57%	79.45%	—	79.44%
期中平均	71.88%	—	71.80%	78.20%	—	78.19%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位:百万円)

区 分	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率 有価証券 (A)	177,428	6,028	183,456	163,318	8,888	172,206
預金 (B)	837,939	734	838,673	827,990	109	828,099
預証率 (A)/(B)	21.17%	820.57%	21.87%	19.72%	8,106.89%	20.79%
期中平均	21.74%	592.91%	22.38%	20.45%	7,656.06%	21.65%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区 分	2021年9月30日		2022年9月30日	
	国内店	合 計	国内店	合 計
1店舗当たり預金	14,459	14,459	14,787	14,787
1店舗当たり貸出金	10,493	10,493	11,748	11,748

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区 分	2021年9月30日		2022年9月30日	
	国内店	合 計	国内店	合 計
従業員1人当たり預金	1,684	1,684	1,812	1,812
従業員1人当たり貸出金	1,222	1,222	1,439	1,439

(注) 1. 上記の計数は、期中平均人員(2021年9月中間期498人、2022年9月中間期457人)により算出しております。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員の状況

(2022年9月30日現在)

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	
事務員	男性	268人	42.7歳	19.8年	367千円
	女性	190人	34.8歳	12.2年	256千円
	計	458人	39.4歳	16.6年	323千円
庶務行員等	男性	—	—	—	—
	女性	—	—	—	—
	計	—	—	—	—

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計241人を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	資本金
2005年8月19日	14,256
2007年3月31日	14,443
2007年9月30日	14,668
2008年3月31日	14,706
2013年3月31日	14,743

大株主の状況

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,455	19.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	990	7.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	673	5.31
大東銀行行員持株会	福島県郡山市中町19番1号	513	4.05
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	393	3.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	330	2.60
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	196	1.55
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	168	1.32
さわやか商事株式会社	福島県郡山市本町一丁目11番15号	160	1.26
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	152	1.20
計	—	6,033	47.64

(注) 三井住友信託銀行株式会社から、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする2022年8月15日現在の保有株式等を記載した2022年8月19日付の大量保有報告書(変更報告書No.2)が関東財務局長に提出されておりますが、当行として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書(変更報告書No.2)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	585	4.61
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	147	1.16
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号	37	0.30

所有者別状況

(2022年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人以外)	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株主数(人)	—	23	21	749	55	7	5,779	6,634	—
所有株式数(単元)	—	30,067	5,295	44,381	6,205	13	40,288	126,249	76,562
所有株式数の割合(%)	—	23.82	4.19	35.15	4.92	0.01	31.91	100.00	—

(注) 1.自己株式39,710株は、「個人その他」に397単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別状況

(2022年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	1,000単元 以上	500単元 以上	100単元 以上	50単元 以上	10単元 以上	5単元 以上	1単元 以上	計	
株主数(人)	14	9	72	100	1,162	877	4,400	6,634	—
割合(%)	0.21	0.14	1.08	1.51	17.52	13.22	66.32	100.00	—
所有株式数(単元)	65,071	5,460	15,151	6,698	20,728	5,310	7,831	126,249	76,562
割合(%)	51.54	4.32	12.00	5.31	16.42	4.21	6.20	100.00	—

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号二に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を、当該告示に則り、本章で開示します。

なお、本章中における「告示」は2006年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法^(注)を採用しております。

(注)標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

【連結】

(単位:百万円)

項 目	2021年 9月末	2022年 9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	38,465	39,361
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038	16,038
うち、利益剰余金の額	22,476	23,368
うち、自己株式の額(△)	49	45
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	62	44
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	62	44
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	766	565
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	766	565
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	395	248
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	255	170
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 39,944	40,390
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	246	252
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	246	252
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	321	334
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限定。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限定。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 568	587
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 39,375	39,803
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	352,362	375,690
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,927	2,758
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	2,927	2,758
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,438	19,863
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 371,800	395,553
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.59%	10.06%

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

〈連結〉

(単位:百万円)

	2021年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,250	156	2,406
国外計	—	—	—
地域別合計	2,250	156	2,406
製造業	207	54	261
農業、林業	0	△0	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	152	△24	128
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	2
情報通信業	7	△1	5
運輸業、郵便業	25	1	26
卸売業、小売業	239	129	368
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	89	△3	86
各種サービス業	1,018	104	1,123
国・地方公共団体	—	—	—
個人	409	△7	402
その他	96	△96	—
業種別合計	2,250	156	2,406

	2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,140	100	2,241
国外計	—	—	—
地域別合計	2,140	100	2,241
製造業	153	13	166
農業、林業	0	△0	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	126	△4	121
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	2
情報通信業	2	△1	1
運輸業、郵便業	16	3	20
卸売業、小売業	250	△1	248
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	88	16	104
各種サービス業	1,111	71	1,182
国・地方公共団体	—	—	—
個人	387	4	392
その他	—	—	—
業種別合計	2,140	100	2,241

〈単体〉

(単位:百万円)

	2021年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,972	154	2,127
国外計	—	—	—
地域別合計	1,972	154	2,127
製造業	207	50	257
農業、林業	0	△0	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	152	△45	107
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	2
情報通信業	7	△1	5
運輸業、郵便業	25	△0	25
卸売業、小売業	239	127	367
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	89	△3	86
各種サービス業	1,018	37	1,056
国・地方公共団体	—	—	—
個人	228	△9	219
その他	—	—	—
業種別合計	1,972	154	2,127

	2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,874	86	1,961
国外計	—	—	—
地域別合計	1,874	86	1,961
製造業	150	14	164
農業、林業	0	△0	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	106	△0	106
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	2
情報通信業	2	△1	1
運輸業、郵便業	15	△0	14
卸売業、小売業	249	△1	248
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	88	16	104
各種サービス業	1,045	65	1,110
国・地方公共団体	—	—	—
個人	212	△4	207
その他	—	—	—
業種別合計	1,874	86	1,961

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	36	21
償却額	△2	—

〈単体〉

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	36	△5
償却額	△2	—

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	212	78
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

〈単体〉

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	16	△14
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当ありません。

8. 金利リスクに関する事項

〈連結〉

(単位:百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末				
1	上方平行シフト	2,156	2,104	2,202	2,714				
2	下方平行シフト	1,299	4,972	1,314	714				
3	スティープ化								
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	2,156	4,972	2,202	2,714				
		ホ		ヘ					
		当中間期末		前中間期末					
8	自己資本の額	39,803		39,375					

〈単体〉

(単位:百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末				
1	上方平行シフト	2,156	2,104	2,202	2,714				
2	下方平行シフト	1,299	4,972	1,314	714				
3	スティープ化								
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	2,156	4,972	2,202	2,714				
		ホ		ヘ					
		当中間期末		前中間期末					
8	自己資本の額	38,340		37,867					

開示項目一覧

©Daito Bank Disclosure

概況

業績ハイライト	1
SDGsへの取り組み	2

資料編

営業の概況	6
2022年度中間連結決算の概況	6
最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)	6
最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)	7
中間連結財務諸表	8
中間連結貸借対照表(資産の部)	8
中間連結貸借対照表(負債及び純資産の部)	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	8
中間連結株主資本等変動計算書	9
中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
銀行法及び再生法に基づく債権の額、セグメント情報等	12
銀行法及び再生法に基づく債権の額(連結)	12
セグメント情報等	12
中間財務諸表	14
中間貸借対照表(資産の部)	14
中間貸借対照表(負債及び純資産の部)	14
中間損益計算書	14
中間株主資本等変動計算書	15
重要な会計方針	16
損益の状況	17
業務粗利益(国内・国際業務部門別)	17
業務純益	17
コア業務純益	17
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)	17
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)	17
受取・支払利息の分析(国内業務部門)	18
受取・支払利息の分析(国際業務部門)	18
役務取引の状況	18
その他業務収支の内訳	18
営業経費の内訳	18
営業の状況(預金業務)	19
預金科目別期末残高・構成比	19
預金科目別期中平均残高・構成比	19
定期預金の残存期間別残高	19
預金者別残高・構成比	19
営業の状況(貸出業務)	20
貸出金期末残高	20
貸出金期中平均残高	20
貸出金の残存期間別残高	20
個人ローン残高	20

業種別貸出状況	21
貸出金使途別残高・構成比	21
中小企業等に対する貸出金	21
銀行法及び再生法に基づく債権の額(単体)	22
特定海外債権残高	22
支払承諾の残高内訳	22
支払承諾見返の担保別内訳	22
貸出金の担保別内訳	22
貸倒引当金明細表	22
貸出金償却額	22
営業の状況(証券業務)	23
保有有価証券期末残高	23
保有有価証券期中平均残高	23
公共債のディーリング実績	23
公共債の引受	23
国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売	23
有価証券の残存期間別残高	24
営業の状況(有価証券、金銭の信託関係)	25
有価証券情報	25
金銭の信託情報	25
営業の状況(為替業務、デリバティブ取引情報)	26
外国為替取扱高	26
内国為替取扱高	26
デリバティブ取引情報	26
自己資本の状況	27
自己資本比率及び総所要自己資本額	27
連結ベース(国内基準)	27
単体ベース(国内基準)	27
経営指標	28
利益率	28
利鞘(国内・国際業務部門別)	28
貸出金の預金に対する比率	28
有価証券の預金に対する比率	28
1店舗当たり預金及び貸出金	28
従業員1人当たり預金及び貸出金	28
従業員の状況	28
資本・株式の状況	29
資本金の推移	29
大株主の状況	29
所有者別状況	29
所有数別状況	29
自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	30
自己資本の構成に関する開示事項	30
定量的な開示事項	32

2023年1月発行 大東銀行 経営部
〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号 TEL.024-925-3872
ホームページアドレス <https://www.daitobank.co.jp/>
メールアドレス koho@daitobk.com

○本誌は銀行法及び銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
○ディスクロージャー誌に関するご意見、お問い合わせは当部までお願いします。

2023年1月発行 **大東銀行 経営部**
〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号
TEL.024-925-3872
<https://www.daitobank.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。